

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

山梨県知事 長崎 幸太郎

提案全体のタイトル	全国に誇れる、全国が憧れる、魅力ある「やまなしライフ」 の実現
提案者	山梨県
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取り組み）

## 1.1 将来ビジョン

### （1）地域の実態

#### （地域特性）

#### 1 豊かな自然環境

本県は、日本のほぼ中央に位置しており、総面積 4465 km<sup>2</sup>、27 の市町村で成り立っている。東京都などの大都市に隣接しているにも関わらず、県土の約 78%を森林が占め、富士山や南アルプスをはじめ日本を代表する山々に囲まれ、豊かな自然に恵まれている県である。

また、南アルプスと甲武信ヶ岳がユネスコエコパークとして登録されており、自然環境の保全と持続可能な利活用を促進している。



【河口湖からの富士山】

#### 2 産業

本県では、水資源などの豊かな自然環境を背景に、機械電子機器関連産業を中心に、先端技術産業の集積が形成されている。

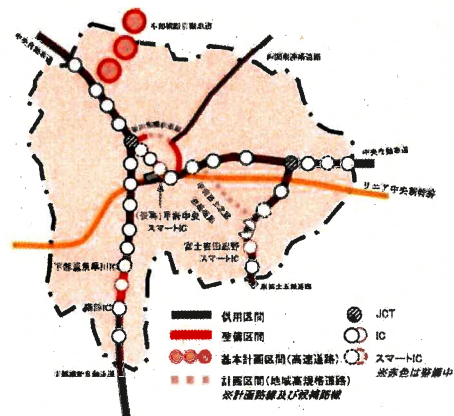
こうした中、本県経済の大きなけん引力となるよう医療機器関連産業や、水素・燃料電池関連産業など成長が見込まれる産業の集積を進めている。

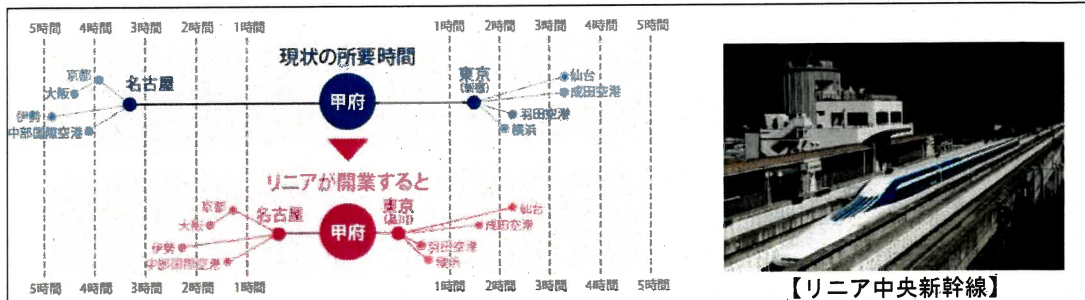
特に、水素・燃料電池産業の集積・育成を図るため、関連産業の集積地「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現を目指し、米倉山太陽光発電所の電力を活用した水素の製造・供給の実証実験を行うほか、技術研究組合 FC-cubic の移転など、企業の誘致・育成を進めている。



【米倉山太陽光発電所】

今後、中部横断自動車道の開通、リニア中央新幹線の開業が予定されており、移動時間が大幅に短縮されることにより、関東圏、関西圏はもちろんのこと、日本海、太平洋側との連携・交流が盛んになり、本県のさらなる発展が期待できる。





●水素・燃料電池分野における本県のポテンシャル

本県では、山梨大学において燃料電池関連研究開発が40年以上にわたり実施されてきており、2008年には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発プロジェクトにより、燃料電池ナノ材料研究センターが設立され、大手材料メーカーなど産業界と緊密に連携した研究開発が進められている。

また、県企業局では、米倉山電力貯蔵技術研究サイトにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーから水電気分解により水素製造、貯蔵及び利用を行うP2Gシステムの実証研究を進めている。

エネファームが発売された2009年には、産業界、大学・研究機関、行政が連携して、燃料電池に関連する研究開発、産業の集積・育成を促進し、低炭素社会を構築することを目的に「山梨県燃料電池実用化推進会議(2018年に「やまなし水素・燃料電池産業化推進会議」へ発展的に改組)」を全国に先駆けて山梨県が設立し、県内外の関係者と産学官連携ネットワークが構築されている。

FCVが発売された翌年の2015年には、山梨大学、やまなし産業支援機構、山梨県の3者で「やまなし水素・燃料電池ネットワーク会議」を設立し、県内企業の技術支援体制を構築するとともに、緊密に連携して関連産業の集積・育成に向けた取り組みを実施している。

さらに2016年以降、山梨県産業技術センター燃料電池評価室、HySUT水素技術センター、2022年度に移転が予定される技術研究組合FC-Cubicなどの評価・研究拠点が立地するなど高水準な研究機関がフルラインアップで集積しており、これらの組織や施設が、人的資源と物的資源の両面において相互に連携することで、相乗効果が生まれ、水素・燃料電池関連産業の集積・育成に向けた取り組みを面的かつ重層的に支えられる点が本県における優位性となっている。

(2)特色のある農産物

東京圏に近い有利な立地条件や変化に富んだ自然条件を生かしながら、果樹、野菜、畜産、野菜、水稲、花きなどの特色ある産地を形成している。特に、果樹は農業生産額の5割以上を占め、ぶどう、もも、すももは全国一の生産量を誇っている。

また、甲州牛や甲州富士桜ポーク、やまなしジビエなどのブランド肉をはじめ、魅力ある

農産物が数多くあり、本県特産ぶどう「甲州」で作られる白ワインは世界からも注目を浴びている。令和元年8月には、「ワイン県」宣言を行い、山梨ワインの更なる発展を図っている。

さらに、本県は全国有数の淡水魚の生産地でもあり、令和元年10月には、全国で初めてキングサーモンとニジマスを交配させて誕生した「富士の介」の出荷が始まり、ブランド化に向けて取り組んでいるところである。



【甲州ワイン】

### (3) 豊かな観光資源

本県には、世界文化遺産である富士山や、「甲州の匠の源流・御嶽昇仙峡」、「ハケ岳を中心とした縄文文化」といった4つの日本遺産や、日蓮宗の総本山である身延山等の文化資産や歴史的建造物、石和温泉をはじめとした県内各地にある温泉など、数多くの観光資源がある。

県内の観光客数は外国人観光客を中心に増加傾向にあり、特に、富士・東部地域に集中している。今後は観光資源の高付加価値化を図り、増加するインバウンド観光への対応を進めていく。

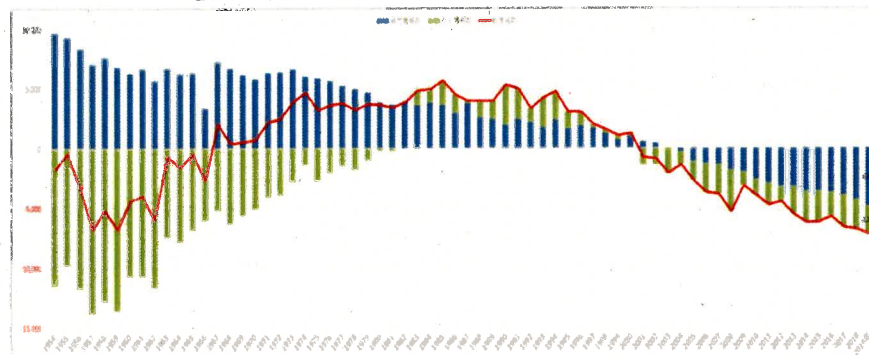
## 2 人口動態

本県の人口はピーク時(2000年9月)には、89万人に達したが、その後減少に転じ、2021年1月現在で81万人台となっている。近年、社会減(転出者数-転入者数)と自然減(死亡数-出生数)がともに進行しているが、その背景として、社会減が自然減に拍車をかける「負のスパイラル」といえる状態が生じていることがある。

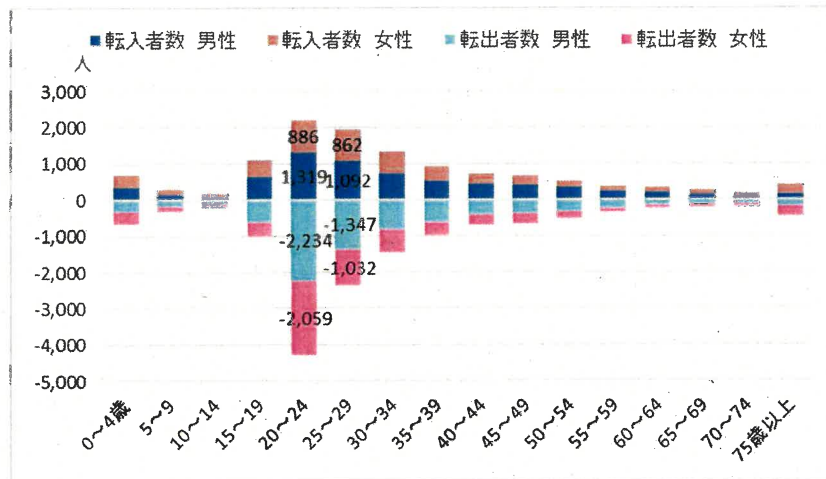
本県は東京圏に隣接していることもあり、若年世代の東京圏を目指した県外転出が進んでいる。特に、女性の県外転出が多いことが本県における出生数の減少をもたらしており、死亡数の多い高齢社会の特徴とも相まって自然減が年々拡大している状況である。

今後は、若年世代の県外への流出を防ぐため、地域に根ざした雇用の創出や働き方改革などの取り組みを進めていく必要がある。

【社会増減数・自然増減数の推移(山梨県)】



【年齢階級別転入・転出者数（2019年）】



**（今後取り組む課題）**

本県の人口減少を抑制し、更なる発展を実現していくために、本県の特徴を生かしながら以下の点について取り組んでいく必要がある。

**【経済面】**

- ・ビッグデータや AI、IoT を活用し、第 4 次産業革命に対応した高い付加価値をもたらす産業構造へ変換することで、魅力的な仕事を増やし、地域に根ざした雇用を創出する。
- ・リニア中央新幹線の開業により、本県の利便性が向上し、経済活動が活発化することから、その波及効果を全県に広げる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル化・IT 化の遅れが問題となったことから、本県におけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、ICT やデータの利活用を図る。

**【社会面】**

- ・働き方改革や出産・子育て支援などを進め、女性が活躍できる環境づくりにより、若年女性を中心とした県内への定着を図る。
- ・将来の山梨を創っていく世代が、それぞれの持つ個性や能力を最大限に発揮し、地域で活躍できるよう、次代を担う人材の育成・確保を図る。

**【環境面】**

- ・本県の豊かな自然環境を生かし、再生可能エネルギーの利用を進めるとともに、地球温暖化による急速な気候変動への対応や、自然災害や富士山噴火に備える。

## (2)2030 年のあるべき姿

### 【2030 年のあるべき姿】

<全国に誇れる、全国が憧れる、魅力ある「やまなしライフ」の実現>

山梨県総合計画では、2040 年の目指すべき姿として「県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会」を挙げている。

企業、NPO、教育・研究機関などとのパートナーシップにより、産業の高付加価値化などによる社会としての豊かさはもちろんのこと、県民一人ひとりが持つ個性や能力を伸ばす場と機会を提供し、誰一人取り残されることなく人生の各段階によって自己実現を達成し、他者との違いを社会全体で受け入れ、自分らしく暮らすことが可能となるような、個人としての豊かさを感じられる社会を目指している。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、日常生活及び社会経済活動は感染症対策を基軸としたものへと変更を余儀なくされたことから、今後は未知なる感染症の発生も想定し、安全で安心な日常生活と経済活動を両立できる社会を目指している。

こうした中、ポストコロナ時代において、本県の強みである良質な水や豊かな森林などの地域資源を活用し、環境・経済・社会が好循環する持続可能な社会づくりを進めることとし、2050 カーボンニュートラルの実現に向けては、水素・燃料電池の分野で世界最高レベルの研究実績と基礎技術が蓄積されている強みを生かして、水素を安価で安定的に供給できる体制を構築するための社会実証を行う等の取り組みを進めるとともに、関連分野の企業の集積を図り、産業構造や県内経済の活性化を図る。

計画策定の 2020 年と 2040 年の中間点となる 2030 年においては、魅力ある「やまなしライフ」の実現を目指し、具体的な将来像として以下の 5 点をあげる。

### 1 価値を生み出す産業

リニア中央新幹線の開業、中部横断自動車道の開通により、ヒトやモノ、情報の流れが活性化し、地域の資源を生かして、国外への県産品の販売やインバウンド観光に対応したサービスの提供、ベンチャー企業の集積が始まっている。

また、リニア開業を待たずに、地域特性を生かした実証実験が盛んに行われる環境づくりを進めることで、「テストベッドの聖地化」としての地位を早期に確立することを目指す。特に本県の強みである水素・燃料電池の分野においては、脱炭素社会の実現に向けたテストベッドの誘致に優先的に取り組むこととしている。

さらには、ビッグデータや AI、IoT を活用することで、県内産業の効率化、高収益化が進み、ヘルスケア関連産業や次世代エネルギー関連産業などにおいて、新たな製品やサービスが提供されはじめている。こうした産業により、魅力的な仕事が増え、県内外の若者にとって十分な収入を得ながら自分の能力と可能性を生かすことができる場が増えている。

## 2 一人ひとりの可能性を広げる教育

少人数教育やICTを活用した教育が進み、教員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増え、それぞれの個性に応じたきめ細かく質の高い教育が導入されている。さらに、自然環境や郷土学習、地元の産業を学ぶ機会が増えることで、地域での活躍する職業など、自分のキャリアプランを考えることができる環境の整備が進んでいる。

また、地域の産業との連携などにより、本県産業が求めている人材の情報や担い手として学びの場が充実し、人材の確保・育成が進んでいる。

## 3 多様性が強みとなる共生社会

一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じた働き方や、時間や場所にとらわれない働き方の導入が進むとともに、テレワークの定着等により東京圏からの地方分散が進み、都市部と本県のどちらの拠点にも仕事と生活があるライフスタイルが進んでいる。

また、働き方改革や就労支援、介護予防などの取り組みを進めることで、誰もが社会の担い手として就労や地域での活動が可能となる環境が整備され、職場や地域で活躍することができている。

さらに、社会全体で子どもを育てる意識が根付いてきており、安心して子育てができる社会となっている。

このような環境が整うことで、誰もが年齢、性別、障害・疾病の有無、国籍、家庭状況に関わらずその個性や能力を生かして活躍できる場が広がっている。

## 4 将来に向け持続可能で安心できる生活

医療や介護、福祉に携わる人材の確保と、提供体制の充実が進み、国内最高水準の健康寿命が維持されている。さらに、感染症対策の専門機関を設立することで、未知なる感染症が発生したとしても、安心して日常生活及び社会経済活動を送ることができる環境が整っている。

また、温暖化などの地球規模での環境問題についても、脱炭素社会の実現に向けて、豊かな自然環境の保全活用の取り組みや太陽光や水素エネルギーなどによる自立・分散型エネルギーシステムの普及が進み、身近な問題として取り組まれるようになってきている。


## 5 快適な生活空間

産業の基盤となる高速交通網が整備され、県内外との連絡が高速化され、ヒト・モノの流れが大きく変化している。また、自動運転などの普及が進み、公共交通などによって日常の生活が支えられている。

また、将来起こりうる災害に対応した防災、減災のための取り組みが進むとともに、日常生活の場となるコミュニティの活性化が進んでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>9.4</b>	指標: 生産年齢人口の安定化	
	現在(2015年): 59.3%	2030年: 53.8%

中部横断自動車道の開通やリニア中央新幹線の開業等により、交通の便が格段に向上することが見込まれる山梨県において、県内経済の持続的発展と活性化を図るため、中小企業・小規模企業が行う研究開発や販路開拓、先進技術の活用、事業承継の取り組み等の支援とともに、地域特性を生かした実証実験が盛んに行われる環境づくりを進め、新たなイノベーションが創発される「テストベッドの聖地」としての地位を早期に確立し、県内の良質な雇用の拡大、県民所得の向上につなげていく。

また、これらの取り組みにより、魅力的な仕事が増え、若年層を中心とした県内への定着が進んだことで、人口の急減が回避され、労働力の基軸となる生産年齢人口を安定させていく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>5.5</b>	指標: 合計特殊出生率の改善	
	現在(2019年): 1.44	2030年: 1.87
 <b>11.3</b>	指標: 社会減の抑制	
	現在(2018年): 2,454人転出超過	2030年: 545人転出超過

多様性を尊重する社会を実現するため、外国人や障害のある方など多様性に関する理解の促進と普及啓発を図るとともに、経営者や県民の意識改革を促進する。




また、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援し、女性活躍社会を実現していくことで、若年層の転出超過に歯止めをかけて、人口の社会減を抑制し、出生数を増加させ、合計特殊出生率を改善させていく。

更に、新型コロナウイルス感染症の影響により地方への関心が高まっていることから、二拠点居住の取り組みを推進し、将来的な移住へとつなげていく。



その他、少人数教育の推進やICT教育の活用によりきめ細やかな教育が受けられる環境を整えるとともに、産業界との連携により就職相談や情報発信を行い、地元で活躍する人材を育成する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6 12.8 13.3	指標: 温室効果ガスの削減	
	現在(2018年): (2013年比)△16.7%	2030年: (2013年比)△26%
 	指標: コージェネレーション導入量	
	現在(2019年): 3.2万kW	2030年: 8.5万kW

環境に配慮した生活行動や経済活動を実践し、環境・経済・社会が好循環する持続可能な社会を構築するため、企業・団体等と連携しながら、自然環境を保全するとともに、地域資源を活用し、地域や産業の振興を図っていく。


また、地域資源を活用した多様なクリーンエネルギーの導入拡大などの取り組みを進めることにより、エネルギー供給の充実とエネルギー需要の削減を最大限図り、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの削減や県民総参加による地球温暖化対策を推進していく。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取り組み


### (1) 自治体SDGsの推進に資する取り組み

#### ① 燃料電池の研究機関の集積等、他地域をリードした水素社会実現に向けた取り組みの実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 水素・燃料電池関連分野への参入企業数	
	現在(2021年1月): 64社	2023年: 75社


詳細後掲(P18)

#### ② 女性活躍社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5	指標: 女性活躍社会の実現	
	現在	2022年: 男性の家事・育児への参画や女性活躍推進に取り組む企業が増えている。

県民の意識改革を推進するとともに、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援し、女性活躍社会を実現する。

#### ③ 移住者等のコミュニティ定着に向けた支援


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a	指標: 移住コンシェルジュチーム形成市町村数	
	現在(2021年1月): 13市町村	2023年: 27市町村

本県への移住者の定住支援等を行うための県内拠点として、「ふるさと山梨定住機構」の機能を拡充し、コミュニティの形成や定着に向けた支援を行う。

また、移住者等と地域とのつなぎ役となる地域コア人材の発掘・育成等を行うとともに、

市町村と団体等の連携による「移住コンシェルジュチーム」の形成と活動の活性化を図るなど、地域の受入体制の強化に取り組む。

#### ④ クリーンエネルギーの導入拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.a	指標: 住宅用太陽光発電(10kw 未満)導入出力	
	現在(2020年3月): 13.8万kW	2022年: 15.7万kW
	KPI	
	指標: 家庭用燃料電池の普及台数	
	現在(2020年3月): 708台	2022年: 850台

(現行計画に合わせ KPI の目標値を 2022 基準としている)

エネルギーの効率的利用と安定的な供給のため、環境に優しく災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの家庭や企業における普及を図り、クリーンエネルギーの利用を推進する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

平成 30 年度に実施した県民の日イベントにおいて、「SDGs について知っていますか?」というアンケートを行ったところ、認知度は約 7%にとどまっており、県民に SDGs の考え方が浸透していない。

広く普及啓発を図っていく必要があることから、SDGs の取り組みに積極的な事業者や報道機関と連携した情報発信やフォーラムの開催等、SDGs の認知度を引き上げる取り組みを行う。

また、県の取り組みのみで SDGs の達成に貢献することは困難であるため、市町村や大学、民間事業者等とも広く情報共有をする中で連携していく。

### (域外向け(国内))

特に環境問題や社会問題は、他地域と連携してより広い範囲で取り組みを行っていく必要があることから、神奈川県、静岡県と長い間取り組んでいる山静神三県広域問題協議会や新潟県、長野県及び静岡県と行っている中央日本四県サミットを活用して、具体的な連携を図っていく。

また、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を活用して、様々な連携を模索してい

く。

**(海外向け)**

姉妹都市・姉妹州である、アイオワ州(米国)、四川省(中国)、忠清北道(韓国)等と連携し、本県の取り組み周知していく。

また、日本貿易振興機構(ジェトロ)や国際協力機構(JICA)のネットワークを活用し、情報発信を行っていく。

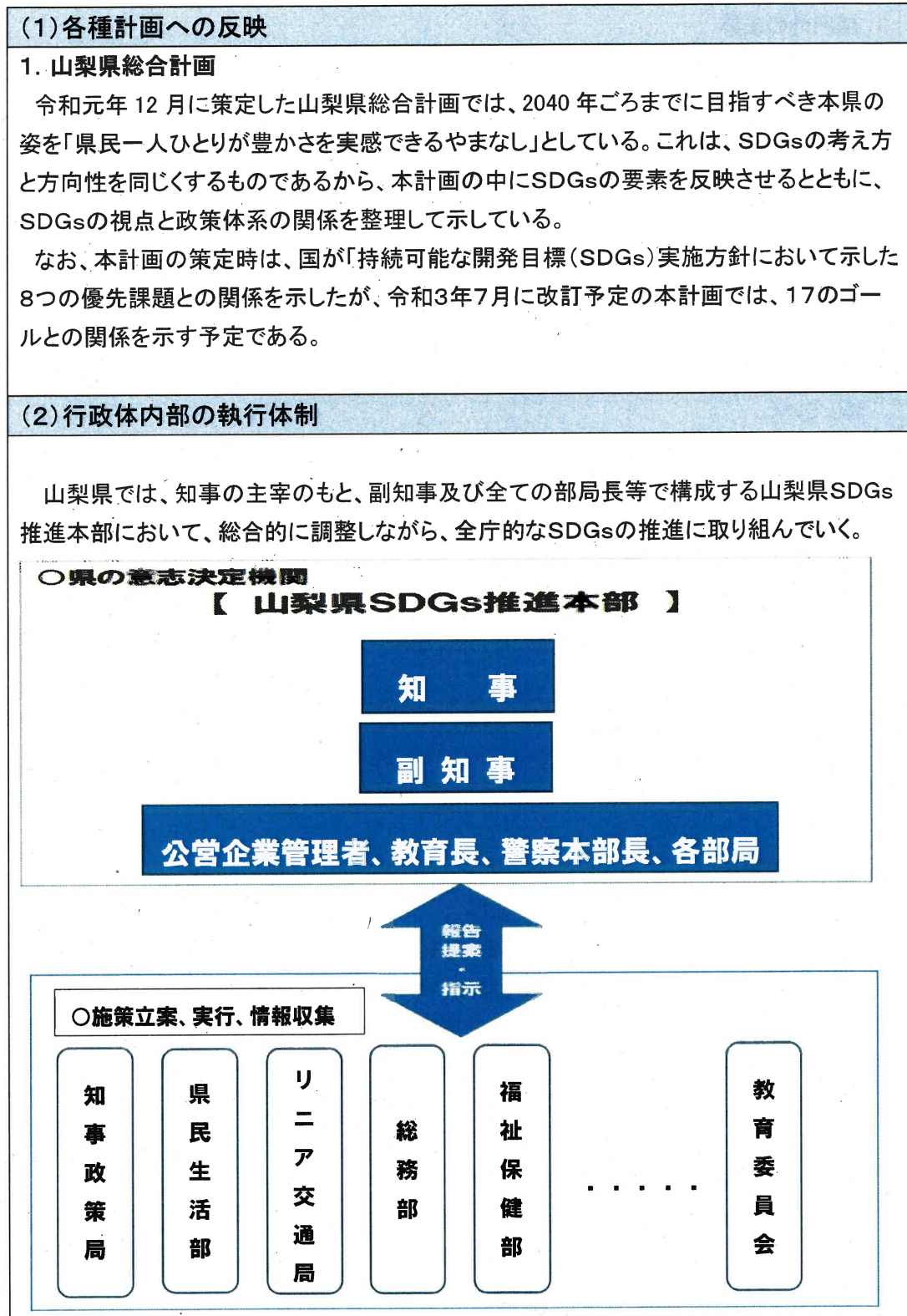
**(3) 全体計画の普及展開性**

**(他の地域への普及展開性)**

本県の取り組みは、水素・燃料電池分野において、既に多くの研究実績や技術が蓄積されている強みを生かし、2050年カーボンニュートラル実現に向けて貢献していくものである。特に当該分野における取り組みは他地域をリードし得るものであり、その強みを生かしていくことが、本県取り組みの普及展開性を助長するものである。また、その実績を横展開することは日本全体の目標に向けた取り組みに大きく貢献し得る。

※改ページ

### 1.3 推進体制



### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### (1) 教育・研究機関とのパートナーシップ

幼児期から大学卒業まで切れ目ない連携を教育・研究機関と行い、地域を支える人材を育成していく。

また、教育のほかにも、産業、環境・福祉などの各分野において、大学や研究機関と連携し、SDGs の実現に向けて取り組んでいく。

##### (2) 住民、NPO とのパートナーシップ

県民の SDGs に対する意識向上のための活動を NPO と連携して行っていくとともに、県内 NPO の SDGs に係る取り組みが活発化していることから、効果的な取り組みを検討していく。

##### (3) 企業・金融機関とのパートナーシップ

県内の経済団体や金融機関等において、SDGs に係る取り組みに対して前向きな動きが見られることから、まずは、活動に係る宣言制度を創設し、各企業等における取り組みを紹介して、様々な主体の行動を促すとともに、関係企業との連携を図る体制を整え、各々の立場から幅広い意見をいただき、施策に反映していくことで、持続可能な社会の実現につなげていく。

さらに、人口対策に取り組む団体・企業、市町村など多様な主体をつなぐネットワークである人口対策アクティブネットワーキングやまなしなど、既存のネットワーク、つながりを活用して、幅広いパートナーシップの構築を図っていく。

#### 2. 国内の自治体

##### (1) 他の都道府県とのパートナーシップ

東京都や神奈川県、静岡県、長野県、埼玉県といった隣接都県を中心とした近隣都県と情報共有や意見交換を行うとともに、SDGs の達成のための連携を行う。

さらに、甲武信ユネスコエコパークの地域内の自治体の代表者等で構成する推進協議会など、既存のネットワーク、つながりを活用して、幅広いパートナーシップの構築を図っていく。

##### (2) 市町村、一部事務組合とのパートナーシップ

市町村との連携を図り、全県的な SDGs 推進体制を確立するため、定期的に会議を開催し、情報共有を行うとともに、県は、市町村における SDGs 推進の支援を行うこととする。

### 3. 海外の主体

#### (1) 姉妹都市・姉妹州を通じたパートナーシップ

本県はこれまで、姉妹都市・姉妹州の締結を、アイオワ州(米国)、ミナスジェライス州(ブラジル)、四川省(中国)、忠清北道(韓国)と行い、相互に交流し合い、様々な面で交流を深めてきた。

今後は、交流のメニューの一つとしてSDGsの推進を掲げ、SDGsを推進する本県の考え方をご理解いただく中で、協力してSDGsの推進を図っていく。

#### (2) 日本貿易振興機構(ジェトロ)とのパートナーシップ

本県は、日本貿易振興機構と連携し、県内企業の海外進出等を支援してきた。

今後は、海外進出や地域間交流など、様々な分野において、地域企業が国際ビジネスを進める際に、SDGsが共通言語の一つとして使われることが想定されることから、その活動を共同してサポートしていく。

#### (3) 国際協力機構(JICA)とのパートナーシップ

これまで本県では、JICAを通じて開発途上国に職員を派遣し、派遣先の国の発展のために尽力してきた。

JICAの活動には地元企業だけでなく、大学やNGOなどの多くの関係者が参画しており、JICAが有している国際的なネットワークを活用して、本県がこれから実施するSDGsに関する活動を、県だけでなく民間等も含め広く発信し、啓発活動を進めていきたい。

#### (4) 国際連合とのパートナーシップ

SDGsを推進している国際連合は、普及啓発のためにいろいろな角度から多岐に亘る活動を行っている。そういった活動に、本県も積極的に参画し、普及・啓発活動を中心に活動を行っていく。

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

#### ○ フォーラム、ワークショップ等の開催

1. 2(2)で述べたように本県におけるSDGsの認知度はわずか7%にとどまっており、今後SDGs達成に向けた取り組みを活発化させていくためにも、幅広い層への普及啓発が不可欠であることから、民間事業者等とも連携しながらフォーラムやワークショップ等を開催し、機運醸成を行っていく。

#### ○ 宣言制度の創設

SDGsの普及啓発を進めていく過程においては、すでに行われている取り組みに関して事業者等が宣言し、更なる取り組みの活性化を図る必要があることから、その制度の創設を行う。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取り組み）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取り組み提案

#### (1) 課題・目標設定と取り組みの概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

令和時代の風林火山～「選ばれる山梨」の実現～

##### (課題・目標設定)

###### <社会面>

ゴール4、ターゲット 4.1

ゴール5、ターゲット 5.1

ゴール8、ターゲット 8.5

ゴール 10、ターゲット 10.2



###### <経済面>

ゴール8、ターゲット 8.3

ゴール9、ターゲット 9.2

###### <環境面>

ゴール7、ターゲット 7.2・7.a

ゴール 12、ターゲット 12.8

ゴール 13、ターゲット 13.3

全国の地方都市同様、本県の最大の課題は人口減少である。特に就職期を迎えた若者が、魅力的な就職先がないという理由で県から流出していくことが顕著であり、将来に向けて本県が発展していくためには、その課題を解決していくことが重要である。

その中で、リニア中央新幹線が開業すると、東京(品川)間を約25分、名古屋間を約45分で移動できるようになり、大都市圏との移動が容易になることや、新型コロナウイルス感染症による影響を機に東京一極集中是正の動きが活発化していることは、本県の最大の課題を解消する可能性を高めるものであり、人口流出を人口流入に転換させるための取り組みを進める好機である。

この好機を生かすための取り組みを進めるにあたり、社会面においては、特に多様な個性や能力を持つ人材を受け入れる土壌をつくるのが課題となる。また環境面においては、本県の魅力である豊かな自然を保全し、居住にあたっての魅力を保ち続けることに加え、日本全体の目標である2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、水素・燃料電池の分野で既に世界最高レベルの優れた基礎技術と研究実績が蓄積されている強みを





十分に生かしていくことが課題となる。一方経済面に関しては、特に本県の特徴を生かした取り組みを進め、「働く場」としての魅力を向上させる必要がある。リニア開業効果を十分に生かすため、地域特性を生かした「テストベッドの聖地化」に向けた取り組みを進めることに加え、県内における新ビジネスの創出や県内産業の競争力維持・強化を図る中で、ボトムアップを図っていくことも課題となる。

**(取り組み概要)※150文字**

リニア中央新幹線の開業や新型コロナウイルス感染症による社会の変容等により、急速に人々の価値観が変化している中において、日本全体の持続可能性を高めることに貢献しつつ、本県がもつ地域特性を最大限生かして様々な分野で日本のトップランナーとなり、多くの人や事業者「選ばれる山梨」となることを目指す。

**(2)三側面の取り組み**

**① 経済面の取り組み**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>9.2</b>	指標:リニア中央新幹線の開業に向けて民間資本等の誘致の具体化	
	現在: リニアやまなしビジョンの推進	2023年: 民間資本等によるテストベッド誘致の具体化
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.3</b>	指標:水素・燃料電池関連分野への参入企業数	
	現在(2021年1月): 64社	2023年: 75社
	指標:県支援による起業	
	現在(2021年1月): 77件/年	2023年: 80件/年

**①-1 リニア開業を契機に県内経済の活性化への「テストベッドの聖地化」に向けた取り組み**

県内にある特有の地域資源をフル活用し、既に高いポテンシャルと競争優位性を有する水素・燃料電池関連技術の分野に優先的に取り組むとともに、その他、次世代モビリティを

はじめとする生活の質の向上やスマート農業等地域課題の解決に資する分野についても、関連企業や地元市町村等と連携を図りながら取り組みを進めていく。



### ①-2 水素・燃料電池関連産業の育成に向けた取り組み

2050 カーボンニュートラル実現に向け成長が期待される水素・燃料電池関連産業の進展を図るため、国内外を代表する研究・評価機関を集積するとともに、中小企業等の本産業への進出を支援する。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:371,205千円

### ② 社会面の取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.5</b>	指標:外国人が活躍する企業数	
	現在	2023年: 外国人が活躍している企業が増加している
	KPI	
	指標:障害者の法定雇用率	
	現在(2019年12月): 1.99%	2023年: 山梨県の障害者法定雇用率の達成
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4.1</b>	指標:少人数教育 25学級の実現	
	現在(2021年1月): 小1・2年 30人学級 小3年～中3年 35人学級	2022年: 25人を基本とする少人数教育が いずれかの学年で実現している

### ②-1 県内産業の新たな担い手となる外国人材等の活躍促進

県内産業において深刻化する人手不足に対応するため、県内企業への支援を強化するなど外国人材の受け入れを促進するとともに、日本語教育や生活サービスの充実、日本人と外国人相互の理解促進など共生社会の実現に向けた環境の整備を行う。

更には、県内中小企業における働き方改革を促進するため、企業に対する専門家等に

よる支援やセミナーの開催等により、テレワークの導入など新しい生活様式に対応した労働環境の改善に向けた支援を行う。

### ②-2 農福連携等による障害のある方の収入向上や雇用促進

障害のある方の円滑な就労や、職業意識・職業能力の向上を図るため、障害のある方の特性やニーズに応じた職業訓練や職業能力検定を行うとともに、就職、職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターが、特別支援学校やハローワークなどと相互に連携し、就職準備期から情報を共有し、職場体験の機会の提供や就業に伴う生活支援を行う。

更に、農福連携について、農福連携推進センターが中心となり、障害のある方の収入向上や就労機会の確保を目指す福祉施設と労働力不足を補いたい農家との仲介や、農福連携商品のブランド化の支援を行う。


### ②-3 25人学級導入等、少人数教育の推進

一層きめ細かく質の高い教育を実現するため、学校関係者等の意見を踏まえながら、計画的・段階的に1学級あたり25人を基本とする少人数教育の推進を図る。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:539,067千円

### ③ 環境面の取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:CO2フリー水素利活用に向けた実証研究	
	現在(2021年1月): 水素製造装置開発に向けた研究が完了し、その成果等についてCO2フリー水素利活用に向けた実証研究事業の委託元であるNEDOの監査を受け合格した。	現在(2022年): 米倉山で製造された水素を県内施設で利用する社会実証を行っている。

### ③-1 CO2フリー水素利活用に向けた実証研究

太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用して、安価で安定的に水素を供給できる体

制の構築に向けた研究を行う。

※現在行われている社会実証について

山梨県ではこれまで、甲府市にある米倉山において、太陽光発電の電力を活用したCO<sub>2</sub>フリーの水素を製造し、その水素をエネルギー源として使用するP2Gシステムの開発に取り組んできた。

今後は県内の商業施設や工場を対象に、現在整備を進めている水素出荷設備により水素を輸送し、CO<sub>2</sub>を排出しないエネルギーとして利活用する社会実証を行うとともに、P2Gシステムの実用化を目指す。

### ③-2 果樹王国の特性を生かした4パーミルイニシアチブの推進

2015年のCOP21でフランス政府が提案した農業分野でCO<sub>2</sub>の排出量を減らす取り組みとして有効な「4パーミルイニシアチブ」の取り組みを農業関係団体等と連携して推進する。ぶどう、もも、すもも等の生産過程で炭素を貯留する取り組みにより、「環境に配慮した農産物」として全国に向けて浸透させブランド化を図る。本取組に、本県が都道府県としては日本で初めて参画しており、本県が主導して全国へのこの取り組みの拡大を図る。

※4パーミルイニシアチブとは

世界の土壌の表層(30~40cm)の炭素量を年間0.4%増加させれば、人間の活動によって増加する大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を実質ゼロにすることができるという考え方に基づく国際的な取り組み。2015年12月のCOP21(国連気象変動枠組条約締結国会議)でフランス政府が提案し、2020年12月現在で、日本を含む566の国や国際機関が参画している。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:1,852,197千円

## (3) 三側面をつなぐ統合的取り組み

### (3-1) 統合的取り組みの事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取り組みの事業名)

「選ばれる山梨」推進事業

(取り組み概要)※150文字

社会・経済・環境面それぞれにおいて、「多様性」、「将来性」、「持続可能性」の取り組みを進め、選ばれる環境を構築するとともに、他地域の人が本県を選ぶことを促すために、一定期間

山梨に暮らす「お試し居住」やコミュニティにつなぐためのコーディネーターの配置およびリモートワーク環境向上を推進する。

**(事業費)**

3年間(2021～2023年)総額:30,417千円

**(統合的取り組みによる全体最適化の概要及びその過程における工夫)**

社会面で多様な人材が活躍するための環境整備の取り組み、経済面でリニア開業等を契機とした新たな産業の呼び込みや県内産業の競争力向上のための取り組み、環境面で他地域をリードした環境対策の取り組みを推進することとしているが、それらの取り組みの成果を最大にするためには、人の流れを県内に向ける必要があり、そのための具体策が「選ばれる山梨」推進施策である。当該施策を推進することで、すでに県内にある人材を含めたポテンシャルと外部の新たな人材の対流によって、県内におけるイノベーションを萌芽させていく。

特に豊富な研究実績と技術シーズが蓄積された水素・燃料電池の分野において、環境側面ではその利活用に向けた社会実証を行っていくとともに、経済側面では関連企業の集積を行う取り組みを進めることで、2050年カーボンニュートラルに向けて他地域をリードした取り組みを推進していく。また、当該分野において他地域をリードした取り組みが行われることによって、技術者や研究者が集い、交流することで研究開発が進み、その際に社会側面での多様な人材が活躍できる環境づくりが効果を発揮するため、水素燃料電池の分野を中心とした「社会・経済・環境の好循環サイクル」の構築が期待される。

本県の取り組みを進めるにあたっては、県民、事業者、大学、学校、行政等様々な主体が一体となって取り組む必要があり、各主体におけるSDGsの認知を向上させることが必要不可欠である。フォーラム等で周知を進めるほか、各主体が行うSDGsに係る取り組みに対する取認証制度の導入等を検討する等、県内でのSDGsの地位向上を目指す。

**(3-2)三側面をつなぐ統合的取り組みによる相乗効果等(新たに創出される価値)**

**(3-2-1)経済⇄環境**

**(経済→環境)**

**KPI (環境面における相乗効果等)**

指標:水素・燃料電池関連産業の集積

現在(2021年1月): 64社	2023年: 75社
---------------------	---------------

経済面の取り組みである「地域特性を生かした実証実験が盛んに行われる環境づくり」においては、水素・燃料電池関連分野において既に世界最高レベルの基礎技術と研究実績が蓄積されている強みを生かして、水素・燃料電池関連企業の集積を行っていく。加えて、三側面をつなぐ統合的取り組みで県外からの人材を積極的に受け入れるためのまちづくりを推進することで、関連分野の研究者や技術者が集うことの付加価値となることも期待される。その結果、水素燃料電池関連産業が本県の成長産業として集積していくことにつながる。

**(環境→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ストップ温暖化やまなし会議参加団体・企業数	
現在(2021年2月): 23団体等 (※会議創設2021年2月)	2023年: 参加企業数が増加している

環境面で、水素燃料電池関連分野や農業分野において脱炭素に向けた取り組みを進め、その成果を国内外に向けて強力に発信していくことに合わせて、三側面をつなぐ統合的取り組みにおいて他地域からの人材を呼び込むことができるまちづくりを推進することで、産業集積における付加価値となり、環境保全に積極的な企業が躍進することにつながる。

**(3-2-2) 経済⇄社会**

**(経済→社会)**

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 新規就農者数	
現在(2020年6月): 307人/年	2022年: 340人/年
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 林業への新規就業者数	
現在(2020年3月): 39人/年	2022年: 50人/年

(現行計画に合わせ KPI の目標値を 2022 基準としている)

経済面の取り組みで「地域特性を生かした実証実験が行われる環境づくり」を進めることによって、スマート農業やスマート林業の実証実験が数多く行われることも想定され、将来性の高いしごとが増加することが期待される。その上で、三側面をつなぐ統合的取り組みにおいて複数拠点で生活できるまちづくりやリモートワーク等を推進することによって、様々な個性や能力を持った人材が各々のライフスタイルで活躍することで働く“場”としての魅力向上につながる。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 若手研究者への研究支援の人数	
現在(2020年3月): 9名	現在(2022年): 11名程度

(現行計画に合わせ KPI の目標値を 2022 基準としている)

一人ひとりの可能性を広げる質の高い教育を提供する社会面の取り組みとして、高度な知識・技術などをもつ若者を育成することで、将来に向けて県内産業を担う人材を育成するとともに、三側面をつなぐ統合的取り組みで他地域の人材を呼び込むことにより、次代の県内産業を担う働き手の確保につながる。

### (3-2-3) 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: やまなしクールチョイスサポーター数	
現在(2021年2月): 1,043人・団体	2022年: 1,600人・団体

(現行計画に合わせ KPI の目標値を 2022 基準としている)

社会側面の取り組みと三側面をつなぐ統合的取り組みで、他地域の人材を呼び込み、活躍を促すことで、多くの人や事業者が、本県の豊かな自然環境を求めて、本県を拠点として選ぶことが期待される。その結果、本県の自然環境の価値が再認識され、人々の環境保全に対する意識が向上することにつながる。

**(環境→社会)**

**KPI (社会面における相乗効果等)**

指標: 環境保全の推進と地域資源の活用

現在:

2023年:

様々な主体と連携した、水や森林などの地域資源の持続可能な活用の取り組みが活発に行われている。

環境面の取り組みにおいて、本県の強みである水素・燃料電池関連技術の分野での研究拠点の集積を進めていくことで、本県の魅力である豊かな自然環境が保全されることにつながる。その上で、三側面をつなぐ統合的取り組みにて、複数拠点で生活できるまちづくりを推進していくことによって生活拠点としての魅力も向上させ、多くの人材が本県を選ぶことを促進することにつながる。

**(4) 多様なステークホルダーとの連携**

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
県内民間企業、NPO、大学等	モデル事業の実施主体、認証制度への申請
県内金融機関	認証された制度への融資等の検討、事業者の取り組みに対する助言、取り組みの掘り起こし、普及啓発イベントへの参画等
報道機関	県内の取り組みの周知、普及啓発イベントへの参画等
県内市町村	域内の取り組みの掘り起こしへの協力

**(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施**

**(事業スキーム)**

- 「選ばれる山梨」となるためには、三側面の向上に資する取り組みを行政主体の施策のみで実施するだけでなく、幅広いステークホルダーの取り組みへと広げる必要がある。
- 幅広いステークホルダーを取り込むにあたっては、SDGsに取り組んでいる企業が少ない現状を解消するために、まずはSDGs自体の丁寧な普及啓発を図っていく必要がある。

**(フェーズ1)**

- 令和3年度にSDGs「宣言」制度を推進することとし、地域金融機関との連携も含めた運用体制の構築等の制度設計を図る。
- 「宣言」制度を運用することで、事業者の取り組みの見える化を図り、SDGsを通じた地



方創生への貢献度を対外的に明示する機会を設けるとともに、企業の取り組みの域内外への認知度向上に資するよう取り組みを進める。

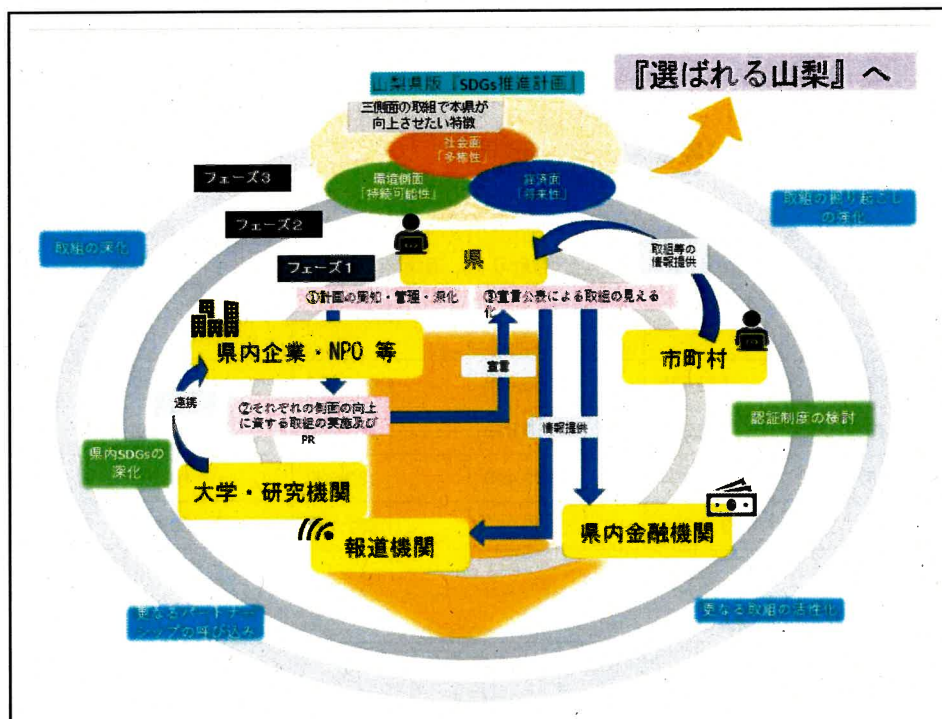
- 運用にあたっては、フォーラム等の普及啓発と同時並行で行うこととし、より多くの事業者の参加を促し、SDGsの取り組みを広げることで、県全体としてのボトムアップを図る。
- またSDGsに係る企業の意識調査を毎年度実施することとし、本県におけるSDGsに対する県民や事業者の意識の変化や取り組みの熟度をモニタリングすることとする。

(フェーズ2)

- SDGsに対する本県の熟度が上がってきた段階で、地域経済の活性化に資するよう、より厳格な基準を必要とする「認証制度」への移行を含め、自律的好循環形成の土台を本格化させるべく検討を進めていくこととする。

(フェーズ3)

- 自律的好循環の土台形成が進み、認証される取り組みが増えてきた段階においては、その取り組み内容を地域内外に積極的にPRするとともに、地域経済の活性化に資する取り組みとするべく、多くのステークホルダーと協働する。その結果、更なる取り組みの掘り起こし、深化、強化および他のパートナーシップを呼び込むことが期待される。



**(将来的な自走に向けた取り組み)**

上記のとおり、三側面の向上に対する本県の取り組みは行政のみで実施するだけでは不十分であることから、本県 SDGs 推進計画に資する取り組みについて上記宣言制度を

活用して取り組みの活性化を図る。宣言を積極化させるには、本県において未だ低水準となっている、SDGs そのものに対する認知度を高める必要があることから、民間事業者や報道機関、金融機関等のステークホルダーとも連携したフォーラムまたはワークショップ等を開催し、幅広い層に対して地道に普及啓発を図っていく。

また、行政、金融機関、市町村等の連携も強化し、優れた取り組みに対して必要十分な支援が行えるように体制を築き、将来的には国の支援に頼らずに循環する地域経済の活性化が達成されることを目指す。

#### (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

##### (他の地域への普及展開性)

本事業は新型コロナウイルス感染症の影響による、「複数拠点で生活できるまちづくり」や「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の加速を生かす取り組みとしている。これらの潮流を生かした取り組みを行うことは、多くの地方都市にとって同様の課題となっており、ポストコロナ時代における先進的な取り組みとなる可能性がある。成果等に関しては、知事会等を通して情報発信を行っていく。

#### (7)資金スキーム

##### (総事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 2,792,886千円

(千円)

	経済面の取り組み	社会面の取り組み	環境面の取り組み	三側面をつなぐ統合的取り組み	計
2021年度	112,529	185,709	1,511,197	10,417	1,819,852
2022年度	135,872	179,879	308,000	10,000	633,751
2023年度	122,804	173,479	33,000	10,000	339,283
計	371,205	539,067	1,852,197	30,417	2,792,886

##### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取り組みの概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2021~2023	92,275	外国人材受入・活躍に係る環境整備の経費や4パーミルイニシアチブに係る農作物ブランド強化に係る経費等
地域女性活躍推進交付金	2021~	7,500	女性が活躍できる職場環境づくり

(内閣府)	2023		や女性のキャリアアップ支援に係る経費等
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (厚生労働省)	2021～ 2023	48,363	外国人介護人材受入委事業または外国人介護福祉士候補者支援に係る経費等
医療提供体制推進事業費補助金 (厚生労働省)	2021～ 2023	30,921	外国人患者受入体制整備に係る経費等
地域医療介護総合確保基金 (厚生労働省)	2021～ 2022	12,800	外国人患者受入体制整備に係る経費等
地域生活支援事業費等補助金 (厚生労働省)	2021～ 2023	62,589	障害者就業支援に係る経費等
雇用開発支援事業費等補助金 (厚生労働省)	2021～ 2023	8,502	就業者の意欲・能力を存分に発揮できる職場環境の整備に係る経費等

**(民間投資等)**

選ばれる山梨施策を核として、経済・社会・環境の3側面をバランスよく循環させ、民間企業の参画を促していく。ビジネスとして収益性が見込まれる事業について、より多くの民間投資の導入促進を図る。

※改ページ

(8)スケジュール

	取り組み名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	コア人材の育成	地域コア人材の発掘・育成及び地域コーディネーターの派遣等実施		
	お試し体験の充実・支援	お試し体験の充実・支援		
	リモートワーク環境の整備	サテライトオフィス・社宅等の整備支援		
経済	テストベッドの誘致	テストベッドの誘致推進		
	水素・燃料電池関連産業の集積	水素・燃料電池の先進的な評価・研究の推進・中小企業の水素・燃料電池関連分野への参入促進		
	起業(創業)支援の充実・強化	起業に向けた機運の醸成・起業のノウハウ提供や専門家による伴走支援・起業に対する資金面の支援		
社会	外国人材の受入促進及び外国人との共生推進	県内企業への支援強化などによる外国人材の受入促進・外国人との共生社会実現に向けた環境整備		
	障害者の就労支援の充実・強化	障害者を対象とした職業訓練の実施・障害者就業・生活支援センターを中核とした就業支援		
	働き方改革の推進	働き方改革アドバイザーによる企業訪問及び専門家の派遣、優れた働き方改革に取り組みむ県内企業の表彰		
	女性活躍社会の実現	女性活躍アドバイザーの派遣		

	少人数教育の推進	小学1年生への25人学級導入(予定)	小学2年生への導入(予定)	他学年への計画的・段階的導入
環境	「山梨県産 CO2 フリー水素」を県内施設で利用する社会実証	社会実証の実施		
	4パーミルイニシアチブにかかる取り組みの実施	4パーミルイニシアチブ農産物認証のPR及び4パーミルイニシアチブの普及		

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:全国に誇れる、全国が憧れる、魅力ある「やまなしライフ」の実現

提案者名:山梨県

全体計画の概要:本県が目指すべき姿として掲げている『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』の実現にむけては、最大の課題である人口減少を抑制し、本県の特徴を生かしながら更なる発展を実現していく必要がある。発展にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響によって求められる変化とこれまでの取組が加速する点を見極めるとともに、リニア中央新幹線開業等の長期展望に立ち、その変化の波に対応しながら変革していくことが求められる。変革の際にSDGsを推進し、将来に向けて成長しつづけていくことを見据えるとともに、2050カーボンニュートラル実現等、日本全体の目標にも貢献していく。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	若年世代の県外転出が進んでいる。特に女性の転出が多く、本県における出生数の減少をもたらしている。高齢社会も相まって人口の自然減が年々拡大しており、若年世代の県外転出を防ぐ必要がある。	①価値を生み出す産業、②一人ひとりの可能性を広げる教育、③多様性が強みとなる共生社会、④将来に向けて持続可能で安心できる生活、⑤快適な生活空間のそれぞれの実現を目指す。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済面】経営計画・経営革新計画を作成した企業(8.3)、生産年齢人口の安定化(9.4) 【社会面】合計特殊出生率の改善(5.5)、人口社会減の抑制(11.3) 【環境面】温室効果ガスの削減、コージェネレーションの導入量の増加(11.6、12.8、13.3)	
	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
3. 推進体制	本県の持続可能性を高めていくためには、2030年のあるべき姿に資する以下の取組を進める必要がある。 ①CO2フリー水素活用に向けた実証実験 ②産業人材の育成に向けた教育の充実 ③女性活躍社会の実現 ④移住者等のコミュニティ定着への支援 ⑤クリーンエネルギーの導入拡大	平成30年度に実施した調査においては、本県のSDGsの認知度は約7%にとどまっており、広く県民にその考え方を普及啓発する必要がある。フォーラムや様々な事業体と連携した周知を行う中で考え方の浸透を図る。また、域外向けには隣接県と構成するサミット等を活用するほか、国外向けには姉妹都市等を通じて情報発信を行う。	本県の取組は、水素・燃料電池の分野において、既に多くの研究実績や技術が蓄積されている強みを生かし、2050年カーボンニュートラル実現にむけて貢献していく。当該取組は他地域をリードし得るものであり、その強みを生かしていくことが、本県取組の普及展開性を助長するものである。
	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
本県県政の基本方針である「山梨県総合計画」において、本県が目指すべき姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」としており、SDGsの考え方と方向性を同じくするものであるため、SDGsの視点と政策体系の関係を整理して示している。	知事主宰のもと、副知事及び知事部局全ての部局長や教育長、警察本部長等で構成する『山梨県SDGs推進本部』において、自治体SDGsの推進に資する施策や取組等の各種提案を総合的に調整しながら、全庁的なSDGsの推進に取り組んでいく。	幼少期から大学卒業まで切れ間ない連携を教育・研究機関と行い、地域を支える人材を育成していく。 既に活発な活動をしているNPO法人や県内企業または金融機関、報道機関と連携しながら特に普及啓発を強化していく。	
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	○フォーラム、ワークショップ等の開催 SDGsの認知度の向上にむけて、幅広い層への普及啓発が不可欠であることから、フォーラム等を開催する。 ○宣言制度の創設 SDGsに資する取組の更なる活性化を図るため、宣言制度を創設する。		

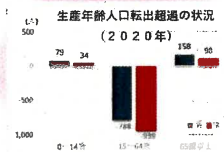
2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 令和時代の“風林火山”～「選ばれる山梨」の実現～

提案者名: 山梨県

取組内容の概要: リニア中央新幹線の開業や新型コロナウイルス感染症による社会の変容等により、急速に人々の価値観が変化している中において、日本全体の持続可能性を高めることに貢献しつつ、本県がもつ地域特性を最大限生かして様々な分野で日本のトップランナーとなり、多くの人や事業者「選ばれる山梨」となることを目指す。

本県最大の課題:  
東京圏への若年女性の流出



社会 皆が活躍“火”の如し!  
～多様な人材が活躍～

【課題】

- 多様な人材が活躍するための環境の整備
- 様々な人が各々の人生のステージを過ごすための魅力向上
- 一人ひとりの可能性を広げる質の高い教育の提供

【具体的な取り組み】

- 県内産業の新たな担い手となる外国人材等の活躍促進
- 農福連携等による障害のある方の収入向上や雇用促進
- 全国初の初等教育への25人学級導入等少人数教育の推進

今こそやまなし“風”が吹く!!  
「選ばれる山梨」施策の推進

複数拠点で生活できるまちづくり デジタルトランスフォーメーション

二拠点居住の推進

- ① 市町村と協働したお試し体験の充実・支援
- ② 地域コア人材の育成及び活躍促進
- ③ リモートワーク環境の整備

“選ばれる”山梨へ



魅力的な自然環境の提供

環境保全に対する意識の高揚

環境

永久に守る甲斐の“山”!  
～持続可能な社会への転換～

【課題】

- 県内経済の成長と環境保全の両立(グリーンリカバリー)
- 脱炭素社会に向けた更なる温暖化対策の推進

【具体的な取り組み】

- 太陽光発電の電力を活用したCO2フリー水素をエネルギー源とするP2Gシステムの開発及び普及
- 果樹王国の特性を生かした4パーミル・イニシアチブの推進

企業等の環境保全に資する分野への参入

憧れのしごと“林”の如し!  
～リニア開業等の将来性を最大限活用～

【課題】

- 新たな産業による良質な雇用と県民所得の向上
- 県内産業の競争力の維持および強化

【具体的な取り組み】

- リニア開業を契機に県内経済の活性化への「テストベッドの聖地化」に向けた取り組み
- 水素・燃料電池関連産業の育成に向けた取り組み

環境意識の高い産業の躍進

多才な働き手の供給

将来性の高いしごとの増加

経済